

2022年7月11日
凸版印刷株式会社

凸版印刷、農産物の地産地消を支援する需給マッチングプラットフォームを開発

農産物需給情報のマッチングプラットフォーム「ジモノミッケ!™」を活用し
会津若松市で地域内流通 DX の実証実験を開始

凸版印刷株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:磨 秀晴、以下 凸版印刷)は、農産物の生産者と、宿泊施設や介護施設、飲食店など地域の顧客(以下、実需者)を専用のアプリ上でつなぎ、生産情報と需要情報をマッチングするプラットフォーム「ジモノミッケ!™」を開発しました。



「ジモノミッケ!™」ユーザー向けサイトのイメージ画像

凸版印刷は、このプラットフォームのユーザビリティと事業性を検証する実証実験を、7月11日から福島県会津若松市とその近隣地域で行います。この実証実験には、農産物生産者30社と、宿泊施設、介護施設、飲食店、食品加工業者、小売店など30社が参加します。



「ジモノミッケ!™」サービス概要図

この実証実験は、一般社団法人 AiCT(読み:アイクト)コンソーシアム(福島県会津若松市、代表理事:海老原 城一)(※1)「食・農業ワーキンググループ」の活動の一環として行われるもので、凸版印刷は「地域内流通DXとフードロス削減による農業再活性化プロジェクト」の責任事業者を務めています。デジタル技術の導入を進める自治体を国が支援する「デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ TYPE3)」の配分先として採択された会津若松市において、凸版印刷は、地域内流通 DX の実装を通じて、生産者・実需者・地域が一体となった地産地消型の「食・農業」の実現を推進します。

■ 開発の背景

少子高齢化に伴い、消費市場全体の規模が縮小し、売上の拡大が見込めない中、多くの実需者は、コモディティとしての農産物を欠品しないように確実に仕入れるのと同時に、競合との差別化につながり、自社の利益率の向上に寄与する付加価値の高い農産物の仕入れに力を入れ始めています。生産者の顔とこだわりが見える地元産の農産物は、その代表格と言えます。

しかし、地方都市における食品流通は、大都市への優先的な供給や一般消費者向け流通サービスの台頭により、地元への流通・供給量が年々減少しています。また、地方での農産物流通では、電話やファックスなどアナログな手段を介して取引されているため、実際の供給と需要を定量的に把握することが困難です。そのため、実需者は、地元産の新鮮な農産物を手に入れづらく、都市部を経由し入荷される過剰コストのかかった農産物を購入せざるを得ません。

一方、生産者にとっては、こだわりをもって生産した農産物もコモディティ品と一緒に扱われてしまい、都市部への流通コストがかかることを前提にした価格で取引されてしまうため、高収益化へのシフトがしにくいという現状があります。

凸版印刷は、これらの課題を解決するために、生産者と実需者をマッチングする、オンラインプラットフォーム「ジモミッケ!™」を開発しました。本プラットフォームにより、地域内の供給情報と需要情報を可視化し、農産物流通の最適化を「デジタル」と「サステナブル」の両面から支えます。

■ 「ジモミッケ!™」の特長

① 直感的に操作できるインターフェース

生産者は「供給(サプライ)情報」、実需者は「需要(デマンド)情報」をPC やスマートフォンから少ないアクションで登録ができます。また、「入札」(デマンド情報への生産者からのリアクション)や「落札」(サプライ情報への実需者からのリアクション)などマッチングの状況はリアルタイムで確認できます。



「ジモミッケ!™」実需者用画面例(デマンド情報に関するタイムライン表示)



「ジモノミッケ！™」実需用画面例（登録したデマンド一覧）

② トレーサビリティによる品質管理が可能な物流体制

マッチング後は、指定日時に専任の配達員が生産者の軒下で農産物を集荷し、AI ルーティング機能により算出された最適なルートを通して実需者に納品します。無線通信タグを貼付したコンテナによるトレーサビリティ・温度管理ができる仕組みを導入し、安全な物流体制を構築します。

このほか、現在、以下の機能が開発段階にあります。

③ 最適な取引相手を自動マッチング（開発中）

生産者と実需者がそれぞれ入力したデータをもとに、最適な取引相手を自動的にマッチングします。

④ 都市 OS とデジタル地域通貨との連携（開発中）

都市 OS(※2)を介したデジタル地域通貨との連携により、現金化までのタイムラグを解消し、決済の可視化、最適化を実現します。

■ 会津若松市での実証事業について

実証事業名	食農需給マッチングプラットフォーム実証
期間	2022年7月11日(月)から9月30日(金)
目的	食農需給マッチングプラットフォーム「ジモノミッケ！™」のユーザビリティ及び事業性の検証
概要	参加者にアプリを提供しマッチングを行う。マッチング成立後、専任の配達員が生産者の軒下で農産物を集荷し、実需者に納品する。 <参加者> 会津若松市及び近隣地域の農産物生産者 30 社 宿泊施設、介護施設、飲食店、食品加工業者、小売店などの 30 社
運営団体	凸版印刷株式会社(実証の全体統括) 有限会社 会津中央青果(運営主体) PLANT DATA 株式会社(アプリ開発) ラクスル株式会社ハコベル事業本部(AI ルーティング機能の提供) 会津若松市農政課(広報支援)



「ブレ実証」(2022年6月27日～7月10日)中の様子(生産者から農産物を集荷:写真左、実需者に納品:写真右)

©TOPPAN INC.

■ 今後の目標

凸版印刷は、「ジモノミッケ!™」を活用した会津若松市及び近隣地域での実証実験を通じ、2023年度の事業化を目指します。また、都市 OS の導入地域を中心に「ジモノミッケ!™」の水平展開を図り、2030年度までに卸売市場など50拠点への導入と、「食農需給マッチングプラットフォーム」関連事業で10億円の売上を目指します。

※1: 一般社団法人 AiCT コンソーシアム

AiCT コンソーシアムは、オプトインによるデータ活用とパーソナライズによる市民中心のスーパーシティ実現に向け、2021年に設立されたコンソーシアムです。2011年にアクセンチュア・会津若松市・会津大学の産学官連携で始まった東日本大震災からの復興に向けた取り組みが、先進的なスマートシティのモデルへと発展しました。本コンソーシアムでは、10年以上をかけて培ってきた知見、プラットフォーム、ネットワークをもとに、会津における地域 DX(デジタル変革)を目指すとともに、日本のあるべきスマートシティのモデルとして全国に発信しています。凸版印刷やアクセンチュアといった企業のほか、市内の地元企業、団体など、約80の会員企業・団体が、組織の枠を超えたコラボレーションを実践しています。会津若松市では2015年に、アクセンチュアの支援のもと、スマートシティのデジタル基盤となる都市 OS を導入しました。この基盤を中心に、食と農業、ヘルスケア、エネルギー、観光、防災、決済領域など、幅広い分野のスマートシティサービスが、志を共にする企業によって開発、運用されています。

※2: 都市 OS

その都市にあるエネルギーや交通機関をはじめ、医療、金融、通信、教育などの膨大なデータを集積・分析し、それらを活用するために自治体や企業、研究機関などが連携するためのプラットフォームのこと。

* 本ニュースリリースに記載された商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

* 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

以上